

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課鶴嶺公民館	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	三井 優子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	1 人	1 人	3 人	4 人	6.16 人	74 時間	6.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
社会教育事業・イベントの参加者数	48,282人	50,000人	42,918人	49,636人	37,220人
文化財の指定件数	43件	49件			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭教育・幼児期の教育の支援
2	地域の教育力の向上
3	効果的な社会教育の推進
4	地域の学習拠点としての公民館の充実
5	文化財の保護・活用
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	公民館利用者活動支援事業(公民館)	4	1.61	一般	8,475,000 ----- 8,260,130	8,255,000 ----- 8,218,788	利用者の意見を幅広く聴きながら、物品の購入や施設の修繕を行う等安全で利用しやすい施設運営を行うことができた。		利用件数(年間)	3,000件	2,480件	S	変動なし	●			
2	社会的要請課題をテーマとした事業(公民館)	2	0.72	一般	280,000 ----- 240,700	262,000 ----- 261,100	防災、環境、福祉、少子・高齢化、情報化等の社会的要請課題をテーマとした事業を展開し、市民の学習活動の活性化に寄与した。		事業数	11事業	16事業 704人	S	変動なし				
3	子ども事業(公民館)	1	0.42	一般	210,000 ----- 183,000	115,000 ----- 114,600	公民館利用団体やボランティアグループ等と連携を図り、体験型の学習を実施し、地域でのふれあいや仲間作りを促進し、子ども達の居場所づくりの創出に寄与した。		事業数	10事業	13事業 944人	S	変動なし				
4	家庭教育支援関連事業(公民館)	1	0.34	一般	309,000 ----- 308,500	278,000 ----- 277,500	少子化、核家族化が進む中、地域の関係団体等と連携し、子育ての悩みや不安を持つ保護者を支援するための事業を実施し、保護者が気軽に参加できる憩いの場や交流の場の創出に寄与した。		事業数	4事業	6事業 631人	S	変動なし				

5	地域交流事業(公民館)	4	0.32	一般	160,000 145,000	110,000 110,000	人と人との繋がりが希薄化する中で、地域の人たちが気軽に集い交流できる場の提供や事業を開催することで、地域への理解の向上及び地域の教育力向上に寄与した。	事業数	3事業	4事業 988人	S	変動なし		
6	学習成果の還元事業(公民館)	2	0.49	一般	200,000 190,000	116,000 115,821	「公民館まつり」が新型コロナウイルス感染症の影響により開催間近で中止となってしまったが、公民館利用者の学習成果を発表する機会を設けることで、市民相互の交流を促進することができた。	事業数	3事業	2事業 255人	A	変動なし		
7	公民館ふれあい事業(公民館)	4	0.60	一般	200,000 199,000	299,000 299,000	「公民館フェスタ」等を通じて公民館や様々な主催事業のPRを通じて、多世代・異世代交流のきっかけづくりとし、学習活動の活性化や地域コミュニティ創造に寄与した。	事業数	7事業	13事業 434人	S	変動なし		
8	次世代育成ネットワーク事業(公民館)	1	0.24	一般	0 0	0 0	インターンシップ生の受入れや「公民館まつり」(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)への中学生のボランティアを受け入れることで、次世代を担う若年層に公民館を知ってもらう機会となった。	事業数	1事業	3事業 104人	S	変動なし		
9	学習情報の提供(公民館)	4	0.26	一般	0 0	0 0	既存の広報媒体に加え、公民館の講座情報を地元自治会、小・中学校等に配架し、地域住民へきめ細やかに公民館事業をPRすることで、公民館周知の一助とすることができた。	公民館報等の情報紙の発行回数	5回	5回	S	変動なし		
合計					R元予算(円)	9,435,000								
					R元決算(円)	9,396,809								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

〈5公民館としての取り組みと成果〉

5月及び2月にイオン茅ヶ崎中央店において、公民館活動を紹介する展示や主催事業をワークショップ形式で実施する「公民館フェスタ」(2月については新型コロナウイルスの影響で展示のみ)を開催し、学習体験を通じた周知を行った。さらに市民ふれあいプラザで開催された「みんなの消費生活展」や「茅ヶ崎まなびWEEK」でのパネル展示、「市民便利帳」や「茅ヶ崎市高齢者のガイド」、「茅ヶ崎市子育てガイドブック愛」等の冊子に公民館のページを設けることで、多世代へ公民館のPRに努めた。

また、5館共通の事業として、フレイルチェック(高齢福祉介護課)やわたしの覚え書き書き方講座(高齢福祉介護課)、乳幼児健康相談(健康増進課)、普通救命講習(消防指導課)、スマイリングままサロン等の講座を関係課とも連携しながら開催し、全市的な課題に取り組んだ。さらにインターンシップ生を受け入れ、公民館事業に携わってもらうだけでなく、若者の視点から若い世代の方々に公民館を利用してもらうために必要なことについて検討を行った。

このように5館が連携し、様々な機会を捉えて、日頃の公民館活動のPRを行うことで、新たな利用者の掘り起こしに繋がっていると考え。また、地域に根ざした公民館として活動しながら、全市的な課題には5館が一体となって引き続き取り組んでいく。

〈鶴嶺公民館の取り組みと成果〉

鶴嶺公民館の令和元年度の事務事業数は12事業であり、そのうち政策的事業は9事業である。政策的事業のうち8事業についての評価は、目標値を上回り成果を上げていることから「S」評価とした。「No.1公民館利用者活動支援事業(公民館)」は、目標値には達しなかったが、目標値の概ね80%(82.7%)を達成しており、成果があがったため「S」評価とした。残りの8事業については、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部事業を中止にしたり3月3日から31日まで休館したことにより、参加及び利用者数が昨年度より減少している事業があった。「No.6学習成果の還元事業」は、公民館まつりを中止したことにより目標値の80%を下回ってしまった(66.7%)ことから「A」評価としたが、新型コロナウイルス感染症が発症する前に実施した事業においては、概ね募集定員に近い参加があり、先着制とした事業は定員以上の申し込みがあったことから、地域住民のニーズを的確に捉えることができていると考える。また、昨年度同様に歴史散策や自然観察などの公民館を利用しない講座は好評を得たほか、例年実施していた恒例事業を新しい試みにより別の内容で実施した。2年度以降は、今後の状況も考えた上で、地域へ浸透が図られしっかりと定着するよう広報の仕方及び実施方法等について検討していきたい。

職員の時間外勤務については、一人あたりで換算すると月平均6.2時間であり、昨年度と比較しておよそ3.6倍増加した。増加の原因としては、台風19号に係る避難所誘導業務の対応及び高圧気中開閉器(PAS)の誤作動発生に伴い、休館日に緊急の交換修繕を行ったことがあげられる。令和2年度においても、事務の効率化及び館内の協力体制を推進し、職員のワークライフバランスの向上を図っていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	公民館利用者活動支援事業(公民館)	5館で契約する事務の契約手法等を精査し、経費削減等について引き続き検討する。
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	個々の担当業務の進捗状況等を確認する中で、全事業の見直しを検討した。その結果、第4次実施計画の際に適切に事業の統合等を図ったことから、現時点での事業の休・廃止は困難である。しかしながら、引き続き5館で連携して改善を行うことで効率的な事業運営を図っていきたい。
－	－	－